

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 118.83 km ² 17人	1,979人 2,423人 -18.3%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	1,877人 1,931人 -3.0%	1,873人 1,931人 -3.0%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	79 10.5 279	104 11.6 349	10	3837	地方交付税種地	2-2	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	37.0 396	38.8 446	第3次	群馬県		南牧村	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地方譲与税	171,497	7.2	171,497	12.6						歳入総額			2,379,187	2,590,670
地方譲与税	25,797	1.1	25,797	1.9						歳入総額			2,200,377	2,447,970
地利割交付金	224	0.0	224	0.0						歳入総額			178,810	142,700
配当割交付金	484	0.0	484	0.0						歳入総額			43,850	19,816
株式等譲渡所得割交付金	398	0.0	398	0.0						歳入総額			134,960	122,884
分離課税所得割交付金	-	-	-	-						歳入総額			12,076	-34,904
道府県民税所得割交付金	-	-	-	-						歳入総額			548	337
地方消費税交付金	33,871	1.4	33,871	2.5						歳入総額			-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						歳入総額			70,000	200,000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						歳入総額			-57,376	-234,567
自動車取得税交付金	8,195	0.3	8,195	0.6						歳入総額				
軽油引取税交付金	-	-	-	-						歳入総額				
地方特例交付金	62	0.0	62	0.0						歳入総額				
地方交付税	1,269,281	53.3	1,111,490	81.9						歳入総額				
内普通交付税	1,111,490	46.7	1,111,490	81.9						歳入総額				
内特別交付税	157,791	6.6	-	-						歳入総額				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-						歳入総額				
(一般財源計)	1,509,809	63.5	1,352,018	99.7						歳入総額				
交通安全対策特別交付金	510	0.0	510	0.0						歳入総額				
分担金・負担金	2,420	0.1	-	-						歳入総額				
使用料	27,224	1.1	462	0.0						歳入総額				
手数料	1,896	0.1	-	-						歳入総額				
国庫支出金	166,738	7.0	-	-						歳入総額				
国有提供交付金	-	-	-	-						歳入総額				
(特別区財源交付金)	-	-	-	-						歳入総額				
都道府県支出金	121,592	5.1	-	-						歳入総額				
財産収入	9,221	0.4	2,769	0.2						歳入総額				
寄附金	4,904	0.2	-	-						歳入総額				
繰入金	72,305	3.0	-	-						歳入総額				
繰越金	77,700	3.3	-	-						歳入総額				
繰入金	73,707	3.1	638	0.0						歳入総額				
地方債	311,161	13.1	-	-						歳入総額				
うち繰越補償債(特例分)	-	-	-	-						歳入総額				
うち臨時財政対策債	51,861	2.2	-	-						歳入総額				
歳入合計	2,379,187	100.0	1,356,397	100.0						歳入総額				

性質別		歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
人件費	411,218	18.7	406,773	406,677	28.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
うち職員給与	243,558	11.1	241,908	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
扶助費	110,966	5.0	32,711	32,561	2.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
公債	178,194	8.1	173,694	173,694	12.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
内元利償還金	166,121	7.5	161,621	161,621	11.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
内一時借入金	12,073	0.5	12,073	12,073	0.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
内(義務的経費計)	700,378	31.8	613,178	612,932	43.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
物件費	247,330	11.2	208,540	175,320	12.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
維持補修費	52,569	2.4	47,965	44,253	3.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
補助費	315,159	14.3	256,810	203,694	14.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
うち一部事務組合負担金	137,184	6.2	137,184	125,966	8.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
繰出金	234,804	10.7	210,979	173,903	12.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
積立金	55,890	2.5	50,000	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
投資・出資金・貸付金	5,482	0.2	4,482	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
投資的経費	588,765	26.8	173,707	173,707	12.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
うち人件費	14,629	0.7	14,629	1,210,102	89.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
普通建設事業費	588,765	26.8	173,707	173,707	12.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
うち補助	278,169	12.6	586	85.9%	(89.2%)	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
うち単独	262,852	11.9	125,377	(減取補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	
歳出合計	2,200,377	100.0	1,565,661	1,744,471	79.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)